

株 主 各 位

東京都立川市曙町一丁目25番12号
(本社所在地)
東京都国分寺市本町四丁目12番1号
株式会社 Olympicグループ
代表取締役社長 金 澤 良 樹

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年5月28日（水曜日）午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年5月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都立川市曙町二丁目40番15号
「パレスホテル立川」 4階 「ローズルーム」
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第42期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人
および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第42期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 取締役9名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。  
◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の記載事項に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。（アドレス <http://www.olympic-corp.co.jp>）

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の明確なインフレ目標を明示した金融政策や、現政権の脱デフレを目指した経済政策が奏功し、円高は正により輸出型産業が大きく息を吹き返し企業業績が改善されたことから、株高により投資意欲が創出され、また高額商品の購買意欲が喚起されるなど、景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、原材料の高騰や電気料金の値上げおよび消費増税後の先行きの懸念、また給与上昇が一部の大手企業に限られていることから、本格的な景気回復および消費喚起については、いまだ不透明な状況にあると言わざるをえません。

小売業界におきましては、食品や日常生活用品のデフレ脱却が進まない中、業態を問わず出店・集客・価格競争が激化しており、原材料高騰による商品仕入価格の上昇圧力がある中で消費増税が控えていたこともあり、大変厳しい経営環境が続きました。

こうした環境下、当社グループでは事業環境の変化に機敏に対応していくため、従来の会社組織・事業分類の再編成を行い、思い切った間接経費の削減、新たな業態やフォーマットの再構築、またグループ企業の役割・機能の見直しと相乗効果創出のために新体制を構築しているところです。

当連結会計年度では、本部機能および店舗運営・管理機能の集中化・効率化を図ることを目的として、当社100%出資の子会社株式会社フードマーケット・オリンピックと同子会社株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを平成25年3月1日をもって合併し、商号を「株式会社Olympic」に変更いたしました。なお、当社におきましても、平成25年5月30日の定時株主総会でご承認いただいたとおり、平成25年6月1日をもって商号を「株式会社Olympicグループ」に変更しております。

フード部門では生鮮三品の鮮度向上と価格競争力強化により、ご来店客数およびお買上点数の増加を図りました。平成25年3月に「Olympic宮原店」

(埼玉県さいたま市)を食品中心の業態にリニューアルし、地域一番店を目指すモデル店舗といたしました。また専門性によりお客様の満足度を高めるべく、平成25年11月に「Olympic港北ニュータウン店」(神奈川県横浜市)内にワイン専門店「Olympic CELLAR」を出店いたしました。世界各国より品揃えするとともに、ワイン選びのご相談に応じる有資格者を専任で常駐させることで、お客様のニーズにお応えしております。さらに、前連結会計年度末より当社の連結子会社となった株式会社アバンセが、平成25年3月に「Olympic淡路町店」(東京都千代田区)を出店するなど、小商圏ながらも地域密着型の食品スーパーマーケットの経営を本格化しております。

ハイパー(=非食品)部門では専門性強化に方向性を定め、平成25年3月に靴専門店「Shoes Forest仙川店」(東京都三鷹市)、サイクル専門店「Cycle Olympic西小岩店」(東京都江戸川区)、「Cycle Olympic大山店」(東京都板橋区)、同4月に「Cycle Olympic萩中店」(東京都大田区)を出店いたしました。またハイパー部門の新たなフォーマットの中核店として、平成25年3月に「Olympic鶴見中央店」(神奈川県横浜市)を出店いたしました。同店はプロユースも視野に入れた都市型ホームセンター「おうちDEPO」を核に、ペット専門店「Your Petia」、靴専門店「Shoes Forest」および消耗品を中心としたディスカウントストアを複合させた新しいフォーマットの実験店であり、近接地に「Cycle Olympic鶴見中央店」も同時出店いたしました。早朝営業やアドバイザーの常時配置等、新しいサービスも付加したことにより、順調な業績で推移しております。

既存店におきましても、商圏特性や顧客ニーズに合わせたリニューアルを延べ14店舗(フード部門4店舗、ハイパー部門10店舗)において実施し、お客様にお買い物をより楽しんでいただけるよう、環境の整備に努めました。

さらに、新たな顧客層の開拓および既存のお客様とのコミュニケーションの向上のために、宣伝・販売促進方法を刷新いたしました。平成25年4月よりホームページを全面的にリニューアルし、お勧め商品の価格や調理方法、使用方法などを季節に合わせて継続的に発信しております。また、ストア・ロイヤリティの向上を目的に、当社グループとして初めてイメージ・キャラクター「トコトン」を導入し、「とことん良いモノを、とことんお安く、とことんお客様のために」という運営方針をテレビ、ラジオ、チラシ、ホームページ、店内といったあらゆるお客様との接点において訴え続けました。

一方、販売管理費においては、本部機能の集約や要員の再配置、業務効率化のための店舗作業の見直しや社内物流の改革等、お客様へのサービス品質を損なうことのないよう細心の注意を払いながら、大きな節減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績として、売上高と営業収入を合算した営業収益は前連結会計年度末より連結子会社に加えた株式会社アバンセのスーパーマーケット事業が寄与したこともあり1,009億62百万円（前期比15.8%増）となりました。

利益面におきましては、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策をとったことや、原材料の高騰もあり、売上総利益率が2.2ポイント低下したため営業総利益が伸び悩んだ反面、燃料費や光熱費の値上げの影響はあったものの販管費率は改善しており、営業利益は3億76百万円（前期は8億35百万円の営業損失）、経常利益は2億39百万円（前期は9億30百万円の経常損失）となりました。

また、投資有価証券売却益を計上した反面、賃貸借契約解約損を計上したこともあり、当期純利益は28百万円（前期は15億68百万円の当期純損失）となりました。

当社グループ全体の部門別の売上高は、次のとおりであります。

| 部門の名称  | 連結売上高        | 構成比   | 前期比    |
|--------|--------------|-------|--------|
| フード部門  | 46,694,564千円 | 48.8% | 139.6% |
| ハイパー部門 | 48,929,479   | 51.2  | 101.3  |
| 合計     | 95,624,043   | 100.0 | 116.9  |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資等の主なものは次のとおりであります。

### イ. 当連結会計年度中に取得した主要設備

鶴見中央店および淡路町店をオープンしたことに加え、千葉桜木店および宮原店を改装したことにより、8億88百万円の設備を取得いたしました。

### ロ. 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

特記すべき事項はありません。

### ハ. 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

特記すべき事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は15億71百万円であり、これらの資金については自己資金および銀行からの借入れにより賄いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社100%出資の子会社である株式会社おうちDEPOは、平成25年3月1日を効力発生日として、同子会社の株式会社Olympicに対し村山店およびひばりヶ丘店を事業譲渡し、同時に同子会社の株式会社アバンセに対し中野弥生町店を事業譲渡いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社100%出資の子会社である株式会社フードマーケット・オリンピックと、同子会社の株式会社ハイパーマーケット・オリンピックは、平成25年3月1日を効力発生日として株式会社フードマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社Olympic」に変更いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当する事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

| 区 分                               | 第 39 期<br>(平成23年2月期) | 第 40 期<br>(平成24年2月期) | 第 41 期<br>(平成25年2月期) | 第 42 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成26年2月期) |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)                        | 99,082               | 88,368               | 81,767               | 95,624                            |
| 経常利益または経常損失(△)(百万円)               | 883                  | 1,507                | △930                 | 239                               |
| 当期純利益または当期純損失(△)(百万円)             | 399                  | 697                  | △1,568               | 28                                |
| 1株当たり当期純利益または<br>1株当たり当期純損失(△)(円) | 17.11                | 29.93                | △67.76               | 1.22                              |
| 総 資 産(百万円)                        | 64,229               | 66,084               | 67,814               | 67,800                            |
| 純 資 産(百万円)                        | 27,960               | 28,000               | 26,221               | 25,677                            |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 1,197.39             | 1,209.51             | 1,132.67             | 1,117.77                          |

(注) 第41期より、小売事業以外に係わる「売上高」および「売上原価」につきましては、それぞれ「営業収入」および「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。なお、当該表示方法の変更は、第40期の「売上高」について遡及処理しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 本店所在地   | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主な事業内容                              |
|-----------------------|---------|--------|----------|-------------------------------------|
| 株式会社<br>O l y m p i c | 東京都国分寺市 | 100百万円 | 100%     | 食料品、スポーツ・レジャー用品、住居関連用品の販売、ホームセンター事業 |
| 株式会社<br>アバセ           | 東京都杉並区  | 300百万円 | 100%     | 一般食料品、生鮮食品の販売、保険代理業                 |
| 株式会社<br>OSCゴルフワールド    | 神奈川県川崎市 | 10百万円  | 100%     | ゴルフ用品等の販売                           |
| 株式会社<br>エムケイカーズ       | 東京都国分寺市 | 20百万円  | 100%     | 自動車用品の販売および修理                       |
| 株式会社<br>動物総合医療センター    | 東京都国分寺市 | 30百万円  | 100%     | 動物病院の経営                             |
| 株式会社<br>キヲ            | 東京都杉並区  | 300百万円 | 100%     | 商品の輸送・宅配・工事等のサービス                   |
| 株式会社<br>データプラン        | 東京都国分寺市 | 40百万円  | 100%     | 店舗の開発・設計およびショッピングセンターの管理・運営         |
| 株式会社<br>オー・エス・シー・フーズ  | 東京都国分寺市 | 30百万円  | 100%     | 弁当・折詰、惣菜等調理食品等の製造、販売                |
| 株式会社<br>スコア           | 東京都国分寺市 | 30百万円  | 100%     | コンピューターシステムの開発・運用、販売                |
| 株式会社<br>おうちDEPO       | 東京都国分寺市 | 200百万円 | 100%     | 休眠会社                                |

- (注) 1. 株式会社フードマーケット・オリンピックと株式会社ハイパーマーケット・オリンピックは、平成25年3月1日を効力発生日として株式会社フードマーケット・オリンピックを存続会社とする吸収合併を行い、商号を「株式会社Olympic」に変更いたしました。
2. 株式会社スコアは、平成25年5月30日に本店所在地を東京都立川市より東京都国分寺市に移転いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

平成25年度は、デフレ脱却を目指した金融政策や広範な経済刺激策により、景気回復の兆しを感じられる一年でした。しかしながら、小売業界においては、激しい価格競争が常態化した中で消費者の店舗の選別はますます厳しくなり、消費増税後の購買意欲の冷え込みを勘案すると平成26年度も依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「グループ会社の構成と機能」の整理を実施し、「中核事業の強化」に取り組み、当社の経営戦略を実現するため、次のとおり課題に対処してまいります。

##### ① フード部門の方向性と重点課題

EDLP政策の徹底と生鮮三品の販売強化により、ご来店客数およびお買上げ点数の増加に継続して取り組みます。そのために、品揃えの選別と集中を進めるとともにエリア内の価格調査を随時実施し、「Olympicは良いものが安い」という事実とお客様の評判を作ってまいります。

また、日常の食生活が潤う「食文化」に貢献していくため、専門性の追求と飲食施設の強化により、こだわりのあるおいしいものを、できるだけ安く提供し続けてまいります。平成25年11月に「Olympic港北ニュータウン店」（神奈川県横浜市）内に新店したワイン専門店「Olympic CELLAR」を、他店舗内にも順次展開してまいります。そのために、ワインおよびワインに合ったメニューや飲食シーンの提案ができる人材の登用および育成も進めております。

平成26年4月には、「Olympic港北ニュータウン店」のフードコートを更新し、現行のファーストフード(Piccoly)のメニュー、サービス、価格および飲食環境を抜本的に見直して改装いたしました。「食べたいものがおいしくて、安くて、いつでも気持ちよく食べられる」価値を提供してまいります。また、順次他店舗にも展開してまいります。

また、「Olympic港北ニュータウン店」では自家焙煎コーヒー事業を立ち上げております。「GRAIN COFFEE ROASTER」というブランド名を冠し、こだわって厳選したコーヒー豆を輸入し、店内で自家焙煎した香り高くおいしいコーヒー豆をできるだけ安くご提供してまいります。また、試飲もできるカフェを併設することといたしました。

さらに、弁当・惣菜のデリカ事業、インスタペーカーリー事業も総合して、「自家製（店内製造）＝おいしくて安い」食を提供してまいります。

生鮮三品の高品質低価格と相まって、お客様の内・外食をサポートする「食のOlympic」を作り上げていく所存です。

## ② ハイパー部門の方向性と重点課題

非食品を総合的に商品群別事業部制にて運営を行っていたハイパー部門は、お客様満足度の向上と環境変化への対応スピードアップのため、平成26年3月1日付で専門店事業とディスカウントストア事業に分け、社内カンパニー制を導入いたしました。専門店事業は、サイクル（Cycle Olympic）、ペット（Your Petia）、DIY・ガーデニング（おうちDEPO）、靴（Shoes Forest）の4事業部がそれぞれ専門店カンパニーとして独立し、人材および店舗フォーマットを専門店に進化させることで顧客ニーズにお応えしてまいります。一方ディスカウントストア・カンパニーは、総合ディスカウントストアとして徹底的にローコストオペレーションを追求し、日常の消耗品を中心に良い商品をできるだけ低価格で提供していくことで、お客様の日常生活をサポートしてまいります。

この政策を遂行していくため、専門店、ディスカウントストアとも、3安（安心・安全・安価）なPB（プライベート・ブランド）商品の導入が不可欠となってまいります。そのため、平成25年11月に、海外からの開発商品調達機能の強化を目的として、荒針産業株式会社を子会社（非連結）といたしました。

また、平成26年3月1日付で品質管理部を新設いたしました。これにより、安価であって、同時に安心・安全が確保されるよう社内的な監視機能を発揮するとともに、消費者ニーズやトレンド情報をお客様目線で発信していくことで、支持されるPB商品の開発を実現してまいります。

## ③ 人材の確保と育成

景気回復による雇用需給の変化により、人材確保の逼迫が予想されます。このことは労働集約型の小売業においては喫緊の課題と認識しており、以下の2点の施策により解決していきます。

まず、職場環境のさらなる改善に取り組みます。各店舗における休憩室、会議室、従業員用トイレおよびロッカールームのリニューアルを進めてまいります。リフレッシュして顧客サービスに臨み、また社内コミュニケーションを円滑化、活性化することで、働きやすく明るい職場にするとともに、新たに自動清掃機器の導入も検討し、衛生面、安全面でも改善してまいります。



同時にエリア社員（パートタイマー）の時給の改定も進めてまいります。情報機器およびシステムの刷新による発注・仕入納品の自動化や伝票入力の改善、売上金管理の機械化等、顧客サービス以外の業務を極力省力化し、人時生産性を高めることによって、効率化により削減した経費を時給のアップとしてエリア社員に還元してまいります。

もうひとつの施策が人材育成です。専門店化の推進により、専門知識や技術の修得の必要性が高まっております。フード部門では、ワイン専門店におけるワインアドバイザー、コーヒー自家焙煎での焙煎技士等、ハイパー部門では、サイクル専門店における自転車安全整備士・技士、ペット専門店におけるトリマーやトレーナー、DIY・ガーデニングでの各種アドバイザー、靴専門店におけるシューフィッター等、意欲ある従業員には公的機関や社内の資格取得を促進し、サポートしてまいります。有資格者の採用も進め、サービス品質の高さから得られる顧客満足度の向上により、従業員の働く意欲と誇りの相乗効果が得られるよう図ってまいります。

#### ④ グループ各社の役割の明確化と機能シナジーの発揮

当社グループは、「幅広い販売力を持ち、物流・システム開発機能を内在させた企画製造小売業グループ」を目指してまいります。

#### ⑤ 内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守とその体制」について、内部統制委員会を常設し、引き続き当社グループ全体を対象に推進してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は妥当であり、今後におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みをさらに進めてまいります。

これらの課題への取組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicの商品だから、安心して買える、信頼できる。」と、一層のご評価をいただけるようグループ全社一丸となって取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年2月28日現在）

当社グループは、小売事業および小売周辺事業を展開しており、当社ならびに連結子会社10社により構成されております。

また、当社は持株会社体制のもとで以下の事業を営む会社を統括し、グループ全体の経営戦略の策定、経営資源の配置、各事業会社の業務執行状況の管理・統制を担い、各事業会社の管理業務を受託するとともに、グループ全般にわたる新規事業の育成等を行っており、配当収入、不動産賃貸収入、業務代行手数料等を主な収入としております。

| 事業内容   | 主要商品                                                                                                                   |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小売事業   | 加工食品、生鮮食品、スポーツ・レジャー用品、時計、バッグ、靴、自転車、自転車用品、DIY用品、ガーデニング用品、ペット、ペット用品、インテリア用品、家庭用品、日用雑貨、家電製品およびゴルフ用品等の小売、自動車用品の販売、修理、動物病院等 |
| 小売周辺事業 | 商品の輸送・保管・宅配・工事等のサービス、店舗の開発、ショッピングセンターの管理・運営、惣菜・弁当等の製造・卸売、コンピュータシステムの開発・運用、販売等                                          |

(6) 主要な営業所および工場（平成26年2月28日現在）

当社グループは、東京都を中心に神奈川県、千葉県、埼玉県および群馬県の1都4県におきまして事業活動を行っております。

|                      |                                                             |
|----------------------|-------------------------------------------------------------|
| 当 社                  | 本社：東京都国分寺市                                                  |
| 株式会社Olympic          | 主要な営業所：埼玉県さいたま市<br>店舗：東京都45店舗、神奈川県17店舗、千葉県8店舗、埼玉県8店舗、群馬県1店舗 |
| 株式会社アバンセ             | 主要な営業所：東京都国分寺市<br>店舗：東京都10店舗、埼玉県1店舗                         |
| 株式会社OSC<br>ゴルフワールド   | 主要な営業所：神奈川県川崎市<br>店舗：東京都1店舗、神奈川県2店舗                         |
| 株式会社エムケイカーズ          | 主要な営業所：神奈川県平塚市<br>店舗：神奈川県1店舗                                |
| 株式会社動物総合<br>医療センター   | 主要な営業所：埼玉県新座市<br>診療施設：埼玉県新座市                                |
| 株式会社キララ              | 主要な営業所：東京都国分寺市<br>物流センター：東京都昭島市、東京都大田区、千葉県千葉市               |
| 株式会社データプラン           | 主要な営業所：東京都国分寺市                                              |
| 株式会社オー・<br>エス・シー・フーズ | 主要な営業所：埼玉県新座市<br>工場：埼玉県新座市                                  |
| 株式会社スコア              | 主要な営業所：東京都国分寺市                                              |

(7) 使用人の状況（平成26年2月28日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数            | 前連結会計年度末比増減   |
|-----------------|---------------|
| 1,260 (2,959) 名 | △109 (△112) 名 |

(注) 使用人数は正社員数であり、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に8時間換算した年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|------------|-------|--------|
| 24 (13) 名 | △22 (△6) 名 | 47.2歳 | 18.6年  |

(注) 1. 使用人数は正社員数であり、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に8時間換算した年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数が前事業年度末と比べて22名減少しておりますが、その主な理由は、グループの本部機能の再編成に伴う子会社への異動であります。

(8) 主要な借入先および借入額（平成26年2月28日現在）

| 借入先           | 借入残高      |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 12,425百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 3,835     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,546     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成25年6月1日に商号を「株式会社Olympic」より「株式会社Olympicグループ」に変更いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成26年2月28日現在）

- ① 発行可能株式総数 33,200,000株
- ② 発行済株式の総数 23,354,223株（自己株式382,170株を含む）
- ③ 株主数 2,634名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 カ ネ ヨ シ                         | 6,099,700株 | 26.55%  |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                       | 1,526,837  | 6.64    |
| Ｏ ｌ ｙ ｍ ｐ ｉ ｃ 取 引 先 持 株 会               | 1,526,219  | 6.64    |
| 株 式 会 社 ミ ス タ ー ・ ク リ ー ン               | 1,104,100  | 4.80    |
| 株 式 会 社 王 生                             | 1,086,500  | 4.72    |
| 株 式 会 社 銀 座 山 形 屋                       | 949,408    | 4.13    |
| 株 式 会 社 ヘ ル ス ケ ア ・ ジ ャ パ ン             | 904,860    | 3.93    |
| 株 式 会 社 マ ル ナ カ                         | 646,900    | 2.81    |
| Ｏ ｌ ｙ ｍ ｐ ｉ ｃ 従 業 員 持 株 会               | 429,782    | 1.87    |
| CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO | 372,700    | 1.62    |

(注) 1. 当社は自己株式を382,170株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成26年2月28日現在）

| 氏 名    | 地 位     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                               |
|--------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 金澤 良樹  | 代表取締役社長 | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic代表取締役社長<br>株式会社アバンセ代表取締役<br>株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役会長 兼 社長<br>株式会社エスプリ代表取締役社長<br>株式会社カネヨシ代表取締役社長 |
| 佐藤 脩   | 取締役副社長  | 管理本部長<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キララ代表取締役会長<br>株式会社アバンセ代表取締役社長                                                                |
| 木住野 福寿 | 取締役副社長  | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic取締役副社長                                                                                         |
| 小倉 博   | 常務取締役   | (重要な兼職の状況)<br>株式会社スコア代表取締役社長                                                                                            |
| 内田 一男  | 取締役     | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic取締役副社長                                                                                         |
| 高橋 昭人  | 取締役     | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic専務取締役                                                                                          |
| 水上 優   | 取締役     | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic専務取締役                                                                                          |
| 大野 芳宏  | 取締役     | 管理本部副本部長 兼 社長室長 兼 総務部長<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic常務取締役                                                                |
| 高松 信幸  | 常勤監査役   | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic監査役<br>株式会社OSCゴルフワールド監査役<br>株式会社キララ監査役<br>株式会社データプラン監査役<br>株式会社アバンセ監査役<br>株式会社おうちDEPO監査役       |
| 菊池 敏之  | 常勤監査役   | (重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic監査役<br>株式会社スコア監査役<br>株式会社オー・エス・シー・フーズ監査役<br>株式会社エムケイカーズ監査役                                     |
| 栗岡 威   | 監査役     | (重要な兼職の状況)<br>企業活性パートナーズ株式会社取締役                                                                                         |
| 前島 信   | 監査役     | (重要な兼職の状況)<br>独立行政法人日本学術振興会 グローバル学術情報センタ<br>ー所長                                                                         |
| 土門 義三  | 監査役     | (重要な兼職の状況)<br>土門義三税理士事務所所長                                                                                              |

(注) 1. 監査役栗岡威、前島信および土門義三の各氏は、社外監査役であります。

2. 監査役栗岡威および土門義三の両氏は、以下のとおり財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(1) 監査役栗岡威氏は、生命保険会社の代表取締役の経歴を有しております。

(2) 監査役土門義三氏は、税理士の資格を有しております。

3. 当社は栗岡威および前島信の両氏を東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務づけている独立役員として届出し、受理されております。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額        |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 2名<br>(-) | 40百万円<br>(-) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(3)  | 19<br>(9)    |
| 合 計                | 7         | 60           |

- (注) 1. 取締役8名のうち6名には兼任する当社子会社より報酬等を支給しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成10年5月28日開催の第26回定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年5月27日開催の第21回定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

・監査役栗岡威氏は、当事業年度末時点で企業活性パートナーズ株式会社取締役であり、現在同社取締役会長であります。当社と企業活性パートナーズ株式会社との間には特別の関係はありません。

・監査役前島信氏は、独立行政法人日本学術振興会グローバル学術情報センター所長であります。当社と独立行政法人日本学術振興会との間には特別の関係はありません。

・監査役土門義三氏は、土門義三税理士事務所を経営しております。当社と土門義三税理士事務所との間には特別の関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

該当する事項はありません。

#### ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 地位    | 出席状況および発言状況                                                                                                                    |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 栗岡 威  | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会11回、監査役会12回のそれぞれ全てに出席いたしました。取締役会では必要に応じ、その経歴を通じて培われた企業経営の知識や経験に基づき発言を行っております。監査役会では監査職務の執行に関し、積極的に発言を行っております。   |
| 前島 信  | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会11回、監査役会12回のそれぞれ全てに出席いたしました。取締役会では必要に応じ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査役会では監査職務の執行に関し、積極的に発言を行っております。 |
| 土門 義三 | 社外監査役 | 当事業年度に開催された取締役会11回、監査役会12回のそれぞれ全てに出席いたしました。取締役会では必要に応じ、税理士として専門的知見から、適宜助言・提言を行っております。監査役会では監査職務の執行に関し、積極的に発言を行っております。          |

#### ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 80百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 80    |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、職務執行にあたり、基本理念（正直を売る）、法令、定款、社内規程に基づき、法令遵守と社会理念の遵守を企業行動の原点とすることを基本方針としております。
- ・ 当社取締役は、基本理念に基づく行動規範に従い、当社グループ全体における基本方針の遵守体制構築および実践を率先垂範して行います。
- ・ 当社は、社会的信頼を保持すべく業務の適正性を確保するために、会社法に基づく内部統制システムの構築とその運用体制の整備を行っております。
- ・ 取締役会については「取締役会規程」を定め、その適切な運営が確保され、定時取締役会を月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨



時取締役会を随時開催しております。取締役は取締役会規程に基づき付議事項を決議するとともに、取締役間の意思疎通を図り、必要に応じて外部専門家に意見を求め、相互に業務執行を監督する体制を実践しております。

- ・ 取締役の職務執行については、監査役会設置会社として監査役会の定める「監査役会規程」、監査方針および監査役間の業務分担に従い、各監査役の監査対象事項として監査する監督体制が機能しているほか、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会および監査室に報告することとし、遅滞なくその是正を図る体制としております。
- ・ 法令等遵守体制を統括する機関として、取締役管理本部長を総括責任者とするコンプライアンス委員会を設置し、体制の整備、運用について審議を行い、取締役会、監査役会および代表取締役社長直轄の監査室ならびに関連各部署へ報告を行うとともに、全社的な運営、実践の徹底を図っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存、管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理については、「文書管理規程」の定めるところにより、担当取締役（管理本部長）を総括責任者として、実施しております。

③ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は金融商品取引法に基づく、内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、財務報告の信頼性を確保するために内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでおります。

④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 取締役管理本部長をリスク管理の総括責任者とし、各担当取締役とともに「職務権限規程」、「グループ会社管理規程」、「リスク管理規程」、「情報システム運用管理依頼受入規程」および「財務報告に係る内部統制規程」に則し、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理しております。
- ・ 各部門においては、関連規程に基づきマニュアルならびにガイドラインに従いリスク管理を行っております。
- ・ 監査役および監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。
- ・ 取締役会およびグループ経営会議は、定期的リスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 担当取締役（管理本部長）を総括責任者とし、取締役会において決定した、年次経営計画に基づいた各部門目標に対し、職務執行が効率的に

行われるよう監督しております。各部門担当取締役は、年次経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定しております。

- ・ 総括責任者は、その遂行状況を各部門取締役に、取締役会およびグループ経営会議において定期的に報告させ、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析およびその改善を図っております。

⑥ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、基本理念に基づいた「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を役職者はじめグループ会社全使用人に伝達し、法令遵守と社会理念の遵守を企業行動の原点とすることを徹底しております。
- ・ コンプライアンス委員会は、当社の運営および事業に関連する主要な法令に対応する規程の整備状況ならびに運営状況を審査し、内部統制委員会および内部監査機関である監査室等と連携し、関連部署ならびに組織機能別に運営体制の整備、運用等具体的な実施方法等について報告、指導を行っております。
- ・ 関連各部においては、規程および運用マニュアル等の整備を行い、各機関の本部機能や各種会議体、情報伝達システム等を通じて、各従業員の関連法令等に関する運用実践の徹底を図っております。
- ・ また、「公益通報者保護に関する規程」に基づき、不正行為等の早期発見と是正を図るために、公益通報窓口を設置し、内部通報制度によるコンプライアンス体制の強化に努めております。

⑦ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- ・ 当社および関係会社の業務遂行については、「グループ会社管理規程」、「グループコンプライアンス規程」、「リスク管理規程」および「財務報告に係る内部統制規程」に基づき、担当取締役（管理本部長）ならびに担当執行役員（経営企画部長）が、これを日常的に統括管理しているほか、円滑な情報交換とグループ経営を推進するため、各種会議体を定期的に開催しております。
- ・ 月次のP/L、B/Sの報告とグループ全体ならびに各社の課題管理と執行のためにグループ経営会議を、また、キャッシュ・フローの月次管理と課題確認のためにグループ資金会議（各社社長、経理部長が出席）を実施しております。
- ・ 監査役と監査室は、定期的または臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会およびグループ経営会議に報告しております。

- ⑧ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 当社では、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲しております。
  - ・ 監査室は監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に、監査実務を執行し、監査報告等を代表取締役社長および監査役等に提出しております。
- ⑨ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する重大な事実等があった場合には、速やかに監査役にその内容を報告しております。
  - ・ 使用人から法令・定款違反等の通報があり、監査室が調査のうえ、法令違反行為等が行われている事実を確認した場合、取締役は是正を図るとともにその事実を監査役に報告しております。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役の半数以上は社外監査役で構成し、透明性の確保に努めております。
  - ・ 監査役は、代表取締役、担当取締役（管理本部長）、会計監査人および監査室ならびに内部統制委員会と定期的に会合を行い、当社グループが対処すべき課題や当社グループに係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行うことに加え、毎月開催される当社取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有するよう努めております。
- ⑪ 反社会的勢力排除のための体制
- ・ 「グループコンプライアンス規程」や「Olympicグループコンプライアンス要綱」に、反社会的勢力との関係はいっさい持たず、反社会的勢力への資金提供はいかなる場合もいっさい行わない旨を盛り込み、社内外に周知徹底させております。
  - ・ 反社会的勢力からの不当要求が発生した場合や相手が反社会的勢力と知らず関係を持ったことが判明した場合の対応窓口は、総務部としております。総務部長は、外部専門機関等と連携し、反社会的勢力との関係を解消させます。また、その過程について、取締役会に逐次報告を行います。
  - ・ 総務部長は、反社会的勢力と関係を遮断するため、外部専門機関と連携し、問題が発生しないように社内体制を整備し、その活動状況を定期的に取締役会に報告しております。また、総務部には警視庁OBを常勤させ、外部専門機関と密接な連携を取ることができる体制にしております。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましては、新規事業展開および既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上および今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため適切に実施してまいります。

当社は、配当につきましては、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、自己株式の取得につきましては、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、期末配当金につきましては、当期は1株当たり15円の期末配当とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、当期は178,200株（取得価額総額138,494千円）の取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の支配に関する基本方針については特に定めておりません。

# 連結貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |            | 負 債 の 部              |            |
|--------------------|------------|----------------------|------------|
| 科 目                | 金 額        | 科 目                  | 金 額        |
| <b>流 動 資 産</b>     | 17,054,218 | <b>流 動 負 債</b>       | 31,054,052 |
| 現金及び預金             | 2,572,653  | 買掛金                  | 8,552,186  |
| 受取手形及び売掛金          | 451,118    | 短期借入金                | 19,263,224 |
| 商 品                | 11,363,317 | 未払法人税等               | 70,965     |
| 繰延税金資産             | 527,959    | 未払消費税等               | 292,861    |
| そ の 他              | 2,139,414  | 賞与引当金                | 228,242    |
| 貸倒引当金              | △245       | 賃借契約損失引当金            | 67,520     |
| <b>固 定 資 産</b>     | 50,746,448 | そ の 他                | 2,579,051  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 28,110,636 | <b>固 定 負 債</b>       | 11,069,181 |
| 建物及び構築物            | 13,150,715 | 社 債                  | 792,000    |
| 機械装置及び運搬具          | 201,092    | 長期借入金                | 7,348,817  |
| 土 地                | 13,491,889 | 繰延税金負債               | 136,676    |
| そ の 他              | 1,266,939  | 資産除去債務               | 348,270    |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 1,676,292  | そ の 他                | 2,443,417  |
| 投資その他の資産           | 20,959,519 | <b>負 債 合 計</b>       | 42,123,234 |
| 投資有価証券             | 1,257,939  | <b>純 資 産 の 部</b>     |            |
| 長期貸付金              | 1,966,860  | <b>株 主 資 本</b>       | 25,433,129 |
| 繰延税金資産             | 31,717     | 資 本 金                | 9,946,386  |
| 敷金及び保証金            | 17,067,713 | 資 本 剰 余 金            | 9,829,566  |
| そ の 他              | 635,287    | 利 益 剰 余 金            | 5,949,147  |
| <b>資 産 合 計</b>     | 67,800,666 | 自 己 株 式              | △291,970   |
|                    |            | その他の包括利益累計額          | 244,302    |
|                    |            | その他有価証券評価差額金         | 244,302    |
|                    |            | <b>純 資 産 合 計</b>     | 25,677,432 |
|                    |            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 67,800,666 |

# 連結損益計算書

（平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで）

（単位：千円）

| 科 目                         | 金 額     | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 95,624,043 |
| 売 上 原 価                     |         | 65,221,566 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 30,402,477 |
| 営 業 収 入                     |         | 5,338,739  |
| 営 業 総 利 益                   |         | 35,741,217 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 35,364,756 |
| 営 業 利 益                     |         | 376,460    |
| 営 業 外 収 益                   |         | 261,407    |
| 受 取 利 息                     | 56,480  |            |
| 受 取 配 当 金                   | 17,395  |            |
| 債 務 受 入 益                   | 90,921  |            |
| そ の 他                       | 96,609  |            |
| 営 業 外 費 用                   |         | 398,822    |
| 支 払 利 息                     | 395,143 |            |
| そ の 他                       | 3,678   |            |
| 経 常 利 益                     |         | 239,045    |
| 特 別 利 益                     |         | 211,194    |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 22,528  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 188,666 |            |
| 特 別 損 失                     |         | 249,972    |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 74,780  |            |
| 貸 貸 借 契 約 解 約 損             | 159,456 |            |
| そ の 他                       | 15,735  |            |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 200,267    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 85,082  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 87,074  | 172,157    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 28,110     |
| 当 期 純 利 益                   |         | 28,110     |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年3月1日から）  
（平成26年2月28日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高                     | 9,946,386 | 9,829,566 | 6,268,292 | △153,401 | 25,890,843  |
| 当 期 変 動 額                     |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △347,255  |          | △347,255    |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 28,110    |          | 28,110      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △138,568 | △138,568    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | —         | —         | △319,145  | △138,568 | △457,713    |
| 当 期 末 残 高                     | 9,946,386 | 9,829,566 | 5,949,147 | △291,970 | 25,433,129  |

|                               | その他の包括利益累計額  |               | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|--------------|---------------|------------|
|                               | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高                     | 330,856      | 330,856       | 26,221,700 |
| 当 期 変 動 額                     |              |               |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |              |               | △347,255   |
| 当 期 純 利 益                     |              |               | 28,110     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |              |               | △138,568   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △86,554      | △86,554       | △86,554    |
| 当 期 変 動 額 合 計                 | △86,554      | △86,554       | △544,268   |
| 当 期 末 残 高                     | 244,302      | 244,302       | 25,677,432 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・主要な連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称  
株式会社O l y m p i c  
株式会社動物総合医療センター  
株式会社O S Cゴルフワールド  
株式会社エムケイカーズ  
株式会社キララ  
株式会社データプラン  
株式会社オー・エス・シー・フーズ  
株式会社スコア  
株式会社おうちDEPO  
株式会社アバンセ

当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、連結子会社であります株式会社フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社フードマーケット・オリンピックは、同日付で株式会社O l y m p i cに商号を変更しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称等

- ・主要な非連結子会社の名称 荒針産業株式会社
- ・連結の範囲から除いた理由 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社の名称 該当事項はありません。
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 荒針産業株式会社
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社について持分法を適用していない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。



#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ. デリバティブ

時価法

###### ハ. たな卸資産

- ・生鮮食品及びデリカテッセン等

最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・店舗在庫商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

- ・センター在庫商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(リース資産を除く)

###### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

- ・ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

- ・のれん

のれんの償却期間については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

###### ニ. 長期前払費用

定額法によっております。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 賃借契約損失引当金 店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57,079千円増加しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|               |              |
|---------------|--------------|
| 現金及び預金        | 213,000千円    |
| 建物及び構築物       | 7,799,943千円  |
| 土地            | 11,343,806千円 |
| 投資有価証券        | 603,766千円    |
| 長期貸付金         | 1,521,583千円  |
| 敷金及び保証金       | 4,451,010千円  |
| 投資その他の資産（その他） | 282,795千円    |
| 計             | 26,215,905千円 |

上記の資産は、短期借入金13,406,611千円及び長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）11,632,530千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券24,075千円について、買掛金68,289千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 25,424,244千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 23,354,223株   | －株           | －株           | 23,354,223株  |

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

平成25年4月25日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 347,255千円  |
| ・1株当たり配当額 | 15円        |
| ・基準日      | 平成25年2月28日 |
| ・効力発生日    | 平成25年5月31日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年4月24日開催の取締役会決議による配当に関する事項

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 344,580千円  |
| ・1株当たり配当額 | 15円        |
| ・基準日      | 平成26年2月28日 |
| ・効力発生日    | 平成26年5月30日 |

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債の発行等により行っております。資金使途は運転資金及び設備投資であり、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2。  
(単位：千円)

|                          | 連結貸借対照表計上額      | 時価           | 差額       |
|--------------------------|-----------------|--------------|----------|
| ① 現金及び預金                 | 2,572,653       | 2,572,653    | —        |
| ② 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金(※1) | 451,118<br>△245 |              |          |
|                          | 450,873         | 450,873      | —        |
| ③ 投資有価証券                 | 760,245         | 760,245      | —        |
| ④ 長期貸付金                  | 1,966,860       | 1,966,860    | —        |
| ⑤ 敷金及び保証金                | 5,866,115       | 5,576,512    | △289,602 |
| ⑥ 買掛金                    | (8,552,186)     | (8,552,186)  | —        |
| ⑦ 短期借入金                  | (14,146,611)    | (14,146,611) | —        |
| ⑧ 社債(※3)                 | (946,000)       | (946,000)    | —        |
| ⑨ 長期借入金(※2・4)            | (12,408,300)    | (12,467,309) | 59,009   |
| ⑩ デリバティブ取引(※2)           | —               | —            | —        |

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引額は、すべて長期借入金の金額の中に含まれております。

- (※3) 1年内返済予定の社債を含めております。
- (※4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- (※5) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

④ 長期貸付金

すべて建設協力金であり、その計上価額は、その時点の国債の利回りに基づいて算出しております。残存期間に対応した現状の国債の利回りは計上時のものとほぼ等しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により行っております。

⑥ 買掛金、⑦ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっておりますが、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップ及び金利キャップを行っているものは特例処理されており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額110,718千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額386,975千円)は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」に含めておりません。

敷金及び保証金の一部(連結貸借対照表計上額11,201,597千円)は、回収スケジュールを予測することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「⑤ 敷金及び保証金」に含めておりません。

長期借入金の一部（連結貸借対照表計上額57,130千円）は、返済期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑨ 長期借入金」に含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産時価等に関する事項

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価        |
|------------|-----------|
| 3,667,192  | 3,688,028 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,117円77銭  
(2) 1株当たり当期純利益 1円22銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>12,008,979</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>19,644,832</b> |
| 現金及び預金             | 270,789           | 短期借入金                | 13,097,611        |
| 前払費用               | 718,999           | 1年内返済予定の長期借入金        | 4,995,373         |
| 繰延税金資産             | 184,059           | 未払金                  | 1,133,947         |
| 未収入金               | 1,143,231         | 未払費用                 | 33,132            |
| 未収還付法人税等           | 52,676            | 短期リース債務              | 5,513             |
| 関係会社短期貸付金          | 9,366,221         | 未払法人税等               | 23,028            |
| その他                | 273,002           | 未払消費税等               | 70,332            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>44,028,219</b> | 前受金                  | 49,733            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>19,285,320</b> | 預り金                  | 4,489             |
| 建物                 | 6,737,244         | 賞与引当金                | 4,972             |
| 構築物                | 128,987           | 賃借契約損失引当金            | 67,520            |
| 機械及び装置             | 157,898           | その他の                 | 159,176           |
| 車両運搬具              | 22,219            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>9,436,432</b>  |
| 工具、器具及び備品          | 1,105,446         | 社債                   | 792,000           |
| リース資産              | 64,493            | 長期借入金                | 7,123,697         |
| 土地                 | 11,032,689        | 長期リース債務              | 64,086            |
| 建設仮勘定              | 36,341            | 繰延税金負債               | 167,623           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,064,759</b>  | 資産除去債務               | 26,580            |
| 借地権                | 774,983           | 長期未払金                | 861,176           |
| ソフトウェア             | 246,462           | 長期預り保証金              | 314,044           |
| その他                | 43,312            | その他                  | 87,224            |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>23,678,139</b> | <b>負 債 合 計</b>       | <b>29,081,265</b> |
| 投資有価証券             | 853,955           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 関係会社株式             | 1,589,802         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>26,716,850</b> |
| 長期貸付金              | 1,884,925         | 資本金                  | 9,946,386         |
| 関係会社長期貸付金          | 1,869,741         | 資本剰余金                | 9,829,566         |
| 長期前払費用             | 642,761           | 資本準備金                | 9,829,566         |
| 敷金及び保証金            | 17,253,974        | 利益剰余金                | 7,232,868         |
| その他                | 121,978           | 利益準備金                | 543,622           |
| 貸倒引当金              | △539,000          | その他利益剰余金             | 6,689,245         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>56,037,199</b> | 別途積立金                | 11,595,000        |
|                    |                   | 繰越利益剰余金              | △4,905,754        |
|                    |                   | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△291,970</b>   |
|                    |                   | 評価・換算差額等             | 239,082           |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金         | 239,082           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>26,955,933</b> |
|                    |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>56,037,199</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成25年3月1日から  
平成26年2月28日まで）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額          |
|-----------------------|-----------|------------|
| 営 業 収 入               |           | 10,887,548 |
| 不 動 産 賃 貸 収 入         | 9,271,166 |            |
| 管 理 受 託 収 入           | 1,366,380 |            |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金     | 250,001   |            |
| 営 業 費 用               |           | 10,442,091 |
| 不 動 産 賃 貸 原 価         | 9,557,013 |            |
| 一 般 管 理 費             | 885,078   |            |
| 営 業 利 益               |           | 445,456    |
| 営 業 外 収 益             |           | 257,066    |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 231,434   |            |
| そ の 他                 | 25,632    |            |
| 営 業 外 費 用             |           | 384,143    |
| 支 払 利 息               | 383,221   |            |
| そ の 他                 | 921       |            |
| 経 常 利 益               |           | 318,380    |
| 特 別 利 益               |           | 188,666    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 188,666   |            |
| 特 別 損 失               |           | 88,730     |
| 和 解 金                 | 13,730    |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 75,000    |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 418,316    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | △32,952   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 120,542   | 87,590     |
| 当 期 純 利 益             |           | 330,726    |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年3月1日から)  
(平成26年2月28日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |           |            |            |           |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金 |            |            |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | 資本剰余金合計   | 利益準備金     | その他利益剰余金   |            | 利益剰余金合計   |          |             |
|                         |           |           |           |           | 別途積立金      | 繰越利益剰余金    |           |          |             |
| 当 期 首 残 高               | 9,946,386 | 9,829,566 | 9,829,566 | 543,622   | 11,595,000 | △4,889,225 | 7,249,397 | △153,401 | 26,871,947  |
| 当 期 変 動 額               |           |           |           |           |            |            |           |          |             |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |           |            | △347,255   | △347,255  |          | △347,255    |
| 当 期 純 利 益               |           |           |           |           |            | 330,726    | 330,726   |          | 330,726     |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |           |            |            |           | △138,568 | △138,568    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |           |            |            |           |          |             |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | —         | —         | —          | △16,528    | △16,528   | △138,568 | △155,097    |
| 当 期 末 残 高               | 9,946,386 | 9,829,566 | 9,829,566 | 543,622   | 11,595,000 | △4,905,754 | 7,232,868 | △291,970 | 26,716,850  |

|                         | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|-------------------------|--------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 328,549      | 328,549    | 27,200,497 |
| 当 期 変 動 額               |              |            |            |
| 剰余金の配当                  |              |            | △347,255   |
| 当 期 純 利 益               |              |            | 330,726    |
| 自己株式の取得                 |              |            | △138,568   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △89,466      | △89,466    | △89,466    |
| 当期変動額合計                 | △89,466      | △89,466    | △244,563   |
| 当 期 末 残 高               | 239,082      | 239,082    | 26,955,933 |



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの 移動平均法による原価法
  - ③ デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
  - ② 無形固定資産（リース資産除く）  
ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ④ 長期前払費用 定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 賃借契約損失引当金 店舗の賃借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転用を決定した閉鎖店舗について、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。
- (4) その他計算書類の作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (5) 会計方針の変更  
（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）  
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,387千円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|               |              |
|---------------|--------------|
| 現金及び預金        | 213,000千円    |
| 建物            | 1,879,621千円  |
| 土地            | 8,949,596千円  |
| 投資有価証券        | 603,766千円    |
| 長期貸付金（建設協力金）  | 1,521,583千円  |
| 長期前払費用（建設協力金） | 282,795千円    |
| 敷金及び保証金       | 4,451,010千円  |
| 計             | 17,901,374千円 |

上記の資産は、短期借入金12,497,611千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）11,440,530千円の担保に供しております。

また、上記の他に投資有価証券24,075千円について、関係会社の買掛金68,289千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,654,486千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |              |
|----------|--------------|
| ① 短期金銭債権 | 10,459,062千円 |
| ② 長期金銭債権 | 5,405,411千円  |
| ③ 短期金銭債務 | 1,016,717千円  |
| ④ 長期金銭債務 | 45,340千円     |

(4) 偶発債務

次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。

| 保証先            | 金額       | 内容  |
|----------------|----------|-----|
| ㈱O l y m p i c | 55,156千円 | 買掛金 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|              |             |
|--------------|-------------|
| ① 不動産賃貸収入    | 9,271,166千円 |
| ② 管理受託収入     | 1,366,380千円 |
| ③ その他の営業取引高  | 1,581,150千円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 177,171千円   |

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 203,868株    | 178,302株   | 一株         | 382,170株   |

(注) 当事業年度中の自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得178,200株及び単元未満株式の買取りによる増加102株であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減損損失、繰越欠損金、その他有価証券評価差額等であります。

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その主な資産は、店舗内使用機器であります。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 役員及び主要株主等

| 種類                          | 会社等の名称         | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及び職業     | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |               | 取引の内容                                                     | 取引金額(千円)                    | 科目             | 期末残高(千円)            |
|-----------------------------|----------------|--------------|---------------|-------------------|--------|---------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------|----------------|---------------------|
|                             |                |              |               |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係        |                                                           |                             |                |                     |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社ヘルスケア・ジャパン | 299,000      | 有料老人ホームの管理、運営 | (被所有) 直接 3.9      | —      | 店舗の賃借         | 店舗の賃借(注) 1.                                               | 77,341                      | 前払費用<br>敷金及び保証 | 6,767<br>292,960    |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社ミスター・クリーン  | 200,000      | 不動産管理業        | (被所有) 直接 4.8      | —      | 店舗清掃・警備       | 店舗の清掃・警備(注) 2.                                            | 155,693                     | 未払金            | 6,844               |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社山金         | 10,000       | 倉庫業           | —                 | —      | 本部及び店舗・駐車場の賃借 | 本部及び店舗・駐車場の賃借(注) 1.<br>敷金及び保証金の回収<br>敷金及び保証金に係る受取利息(注) 2. | 231,436<br>138,337<br>5,640 | 前払費用<br>敷金及び保証 | 20,250<br>1,032,792 |

| 種類                          | 会社等の名称     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容及しは職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容  |           | 取引の内容                            | 取引金額(千円)          | 科目                                                                     | 期末残高(千円)                             |
|-----------------------------|------------|--------------|------------|-------------------|-------|-----------|----------------------------------|-------------------|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
|                             |            |              |            |                   | 役員兼任等 | 事業上の関係    |                                  |                   |                                                                        |                                      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱オー・アール・ディ | 35,000       | 不動産管理      | —                 | 役員1名  | 店舗・駐車の貸借等 | 店舗・駐車場の貸借(注)1.<br>店舗・駐車場の貸借(注)1. | 110,400<br>41,787 | 前払費用<br>敷金及び保証金<br>及び<br>他<br>資産<br>の<br>他<br>負債<br>の<br>他<br>固定<br>負債 | 9,660<br>315,000<br>50,898<br>34,023 |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱ 泰 利      | 10,000       | 不動産管理      | —                 | 役員1名  | 社員寮の貸借    | 社員寮の貸借(注)1.                      | 23,052            | 前払費用<br>敷金及び保証金                                                        | 1,921<br>15,000                      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱アイキン      | 5,000        | 不動産管理      | (被所有)直接 0.0       | —     | 研修センターの貸借 | 研修センターの貸借(注)1.                   | 48,000            | 前払費用<br>敷金及び保証金                                                        | 4,200<br>40,000                      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱東都上原      | 3,000        | 不動産管理      | —                 | —     | 社員寮の貸借    | 社員寮の貸借(注)1.                      | 16,711            | 前払費用<br>敷金及び保証金                                                        | 1,392<br>60,880                      |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱ケイ・エスワイエス | 30,000       | 不動産管理      | (被所有)直接 1.0       | —     | 店舗の貸借     | 店舗の貸借(注)1.                       | 30,000            | 前払費用<br>敷金及び保証金                                                        | 2,625<br>200,000                     |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | ㈱エスプリ      | 10,000       | 不動産管理      | (被所有)間接27.7       | 役員1名  | 倉庫及び事務所の借 | 倉庫及び事務所の貸借(注)1.                  | 12,600            | 前払費用<br>敷金及び保証金                                                        | 1,102<br>2,400                       |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。  
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉のうえで決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称   | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                            | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容           |                                          | 取引の内容                                | 取引金額<br>(千円) | 科目                                                            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------|------------------|------------------------------------------|---------------------------|----------------|------------------------------------------|--------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------|--------------|
|     |          |                  |                                          |                           | 役員<br>の<br>兼任等 | 事業上<br>の<br>関係                           |                                      |              |                                                               |              |
| 子会社 | 熊Olympic | 100,000          | 小売業                                      | 所有<br>直接<br>100.0         | 役員<br>8名       | 店舗・駐<br>車場・駐<br>店舗設<br>備貸付<br>の及び<br>の貸付 | 不動産賃貸<br>収入<br>(注) 1.                | 9,158,474    | 関係会社短<br>期貸付金<br>未収入金                                         | 5,372,897    |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          | 管理受託収<br>入受取利息<br>(注) 2.             | 1,065,518    |                                                               |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          | 資金の貸付                                | 62,826       |                                                               |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          | 274,686                              |              | 664,360                                                       |              |
| 子会社 | 熊データプラン  | 40,000           | 店舗の開<br>発・設計<br>及びビ<br>ンダー<br>の管理・<br>運営 | 所有<br>直接<br>100.0         | 役員<br>1名       | 店舗・駐<br>車場借<br>借金の<br>貸付                 | 店舗・駐<br>車場の賃<br>借<br>(注) 1.          | 803,451      | 関係会社短<br>期貸付金<br>費用<br>関係会社<br>長期前<br>長期前<br>費用<br>敷金及び<br>保証 | 3,870,000    |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          | 敷金及び保<br>証金の回<br>収受取利<br>息<br>(注) 2. | 107,127      |                                                               |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          | 資金の貸付<br>貸付金の<br>回収                  | 84,906       |                                                               |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          |                                      | 100,000      |                                                               |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          |                                      | 356,063      |                                                               |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          |                                      |              | 72,249                                                        |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          |                                      |              | 1,145,717                                                     |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          |                                      |              | 195,360                                                       |              |
|     |          |                  |                                          |                           |                |                                          |                                      |              | 3,312,959                                                     |              |

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料の決定は、近隣の取引実績に基づいて決定しております。  
2. 金銭貸借の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,173円42銭  
(2) 1株当たり当期純利益 14円30銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 4月15日

株式会社 Olympicグループ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 田 良 治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 下 内 徹 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 本 間 愛 雄 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社Olympicグループの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 4 月15日

株式会社 Olympicグループ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 田 良 治 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 下 内 徹 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 本 間 愛 雄 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Olympicグループの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象 該当事項はありません。

平成26年4月16日

## 株式会社 Olympicグループ 監査役会

|       |   |   |   |   |   |
|-------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役 | 高 | 松 | 信 | 幸 | ㊟ |
| 常勤監査役 | 菊 | 池 | 敏 | 之 | ㊟ |
| 社外監査役 | 栗 | 岡 |   | 威 | ㊟ |
| 社外監査役 | 前 | 島 |   | 信 | ㊟ |
| 社外監査役 | 土 | 門 | 義 | 三 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会機能の強化を図るため社外取締役1名を増員いたしたく、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | かな ぎわ よし き<br>金 澤 良 樹<br>(昭和23年3月20日生)   | 昭和48年9月 当社入社<br>昭和49年4月 当社取締役<br>昭和51年4月 当社常務取締役 商品本部長<br>昭和60年4月 当社代表取締役副社長 営業本部長<br>平成4年1月 当社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic代表取締役社長<br>株式会社アバンセ代表取締役<br>株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役会<br>長 兼 社長<br>株式会社エスプリ代表取締役社長<br>株式会社カネヨシ代表取締役社長                                                                                                                                               | 19,577株        |
| 2     | さ とう ひさし<br>佐 藤 脩<br>(昭和21年10月3日生)       | 昭和48年9月 当社入社<br>昭和58年9月 当社人事部長 兼 食品商品部長<br>昭和63年5月 当社取締役 販売部長 兼 販売促進<br>部長<br>平成5年12月 当社常務取締役 人事部長<br>平成6年5月 当社常務取締役 管理本部長<br>平成10年5月 当社専務取締役 第二営業本部長<br>兼 マーケティング部長<br>平成16年5月 当社取締役副社長 営業本部長 兼<br>スーパーマーケット統括部・マーケ<br>ティング部担当<br>平成17年3月 当社専務取締役 管理本部長 兼 マ<br>ーケティング部担当<br>平成18年9月 当社専務取締役 管理本部長<br>平成24年5月 当社取締役副社長 管理本部長<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社キララ代表取締役会長<br>株式会社アバンセ代表取締役社長 | 34,267株        |
| 3     | き しの ふく じゅ<br>木 住 野 福 寿<br>(昭和30年4月21日生) | 平成24年5月 当社入社、顧問<br>平成24年5月 当社取締役副社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic取締役副社長                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 11,100株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | おぐらひろし<br>小倉博<br>(昭和23年1月13日生)    | 平成20年1月 当社入社、企画本部長<br>平成20年5月 当社常務取締役 企画本部長<br>平成24年5月 当社常務取締役 情報企画室長<br>平成25年3月 当社常務取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社スコア代表取締役社長                                                                                                                           | 1,700株         |
| 5     | うちだかずお<br>内田一男<br>(昭和25年12月1日生)   | 昭和60年4月 当社入社<br>昭和63年8月 当社中央林間店長<br>平成3年2月 当社販売部長<br>平成5年5月 当社取締役 ストア統括部長<br>平成10年5月 当社常務取締役 ストア統括部長<br>平成16年5月 当社専務取締役 ハイパーストア統括部長<br>平成17年3月 当社常務取締役 ハイパーストア統括部長<br>平成18年9月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic取締役副社長                             | 10,291株        |
| 6     | たかはしあきひと<br>高橋昭人<br>(昭和24年6月20日生) | 昭和63年11月 当社入社<br>平成10年5月 当社取締役 社長室長 兼 関係会社政策室長<br>平成12年5月 当社常務取締役 管理本部長<br>平成17年3月 当社取締役 スーパーマーケット統括部長<br>平成18年2月 当社取締役 ハイパー統括部長<br>平成18年9月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic専務取締役                                                                | 3,100株         |
| 7     | みずがみまさる<br>水上海人<br>(昭和27年2月24日生)  | 平成2年5月 当社入社<br>平成8年5月 当社取締役 東戸塚店長<br>平成12年2月 当社取締役 スーパーマーケット統括部長<br>平成16年5月 当社常務取締役 ストア統括部長<br>平成17年3月 当社取締役 ハイパーマーケット統括部長 兼 ストア統括部長<br>平成18年9月 当社取締役<br>平成21年3月 当社取締役 Olympicおりーぶプロジェクトチームリーダー<br>平成23年9月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic専務取締役 | 4,000株         |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8      | おおのよしひろ<br>大野芳宏<br>(昭和32年1月19日生) | 平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長<br>平成10年11月 当社三ノ輪店長<br>平成12年5月 当社取締役 社長室長 兼 能力開発室長<br>平成15年3月 当社取締役 人事部長<br>平成18年9月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 人事部長<br>平成19年3月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 社長室長 兼 人事部長<br>平成24年11月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 社長室長<br>平成25年3月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 社長室長 兼 総務部長<br>平成25年9月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 社長室長 兼 総務部長 兼 経理部長<br>平成25年11月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 社長室長 兼 総務部長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社Olympic常務取締役 | 3,600株         |
| ※<br>9 | おおたじょうじ<br>太田壺慈<br>(昭和29年2月14日生) | 昭和52年4月 犬山動物病院有限公司(現株式会社犬山動物総合医療センター) 入社<br>平成10年4月 同社犬山動物総合医療センター院長<br>平成19年3月 同社取締役 犬山動物総合医療センター院長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社犬山動物総合医療センター取締役 犬山動物総合医療センター院長                                                                                                                                                                                                                      | -株             |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 太田壺慈氏は社外取締役候補者であります。
4. 太田壺慈氏は、動物病院の経営に携わってこられたご経験を当社の経営に活かしていただきたく、また獣医学博士として専門分野で研鑽を積んでこられたご経験に基づくご意見にも期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 太田壺慈氏は、株式会社犬山動物総合医療センター取締役であります。当社と株式会社犬山動物総合医療センターとの間には取引関係はありません。
6. 太田壺慈氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 太田壺慈氏が選任された場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする予定であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

常勤監査役高松信幸および社外監査役栗岡威の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、改めて監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | たか まつ のぶ ゆき<br>高松信幸<br>(昭和22年9月17日生) | 昭和48年9月 当社入社<br>昭和57年9月 当社中落合店長<br>平成10年10月 当社国分寺店長<br>平成19年7月 当社安全対策室副室長<br>平成22年5月 当社常勤監査役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 13,510株        |
| 2     | くり おか たけし<br>栗岡威<br>(昭和20年12月18日生)   | 昭和43年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社<br>平成7年6月 同社取締役企画第三部長<br>平成16年4月 同社取締役副社長 執行役員副社長 東京企画第一本部長 兼 金融営業推進本部長<br>平成17年4月 三井住友海上シテイインシュアランス生命保険株式会社(現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)代表取締役共同社長<br>平成19年2月 同社代表取締役社長CEO<br>平成21年4月 三井住友海上火災保険株式会社特別顧問<br>平成22年5月 当社社外監査役(現任)<br>平成22年6月 日本ベンチャーキャピタル株式会社社外取締役<br>平成23年6月 企業活性パートナーズ株式会社取締役<br>平成26年4月 同社取締役会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>企業活性パートナーズ株式会社取締役会長 | -株             |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 栗岡威氏は社外監査役候補者であります。
3. 栗岡威氏は、代表取締役社長として企業経営に直接関与されたご経験から、同氏がこれまで培われてきた企業経営に関する高い識見を当社の監査に活かしていただきたく、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏の監査役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって4年になります。
4. 栗岡威氏は企業活性パートナーズ株式会社取締役会長であります。当社と企業活性パートナーズ株式会社との間には取引関係はありません。

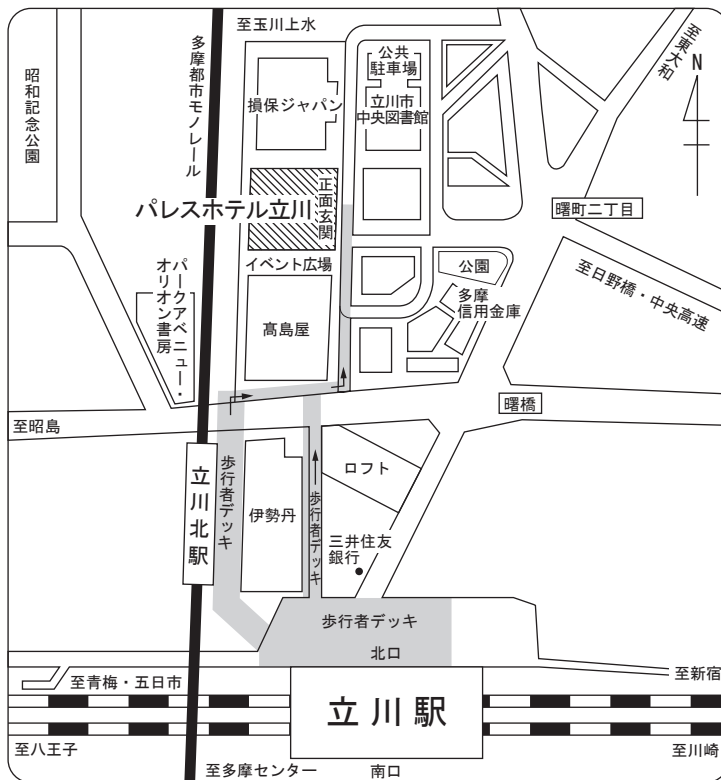
5. 当社は、栗岡威氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、栗岡威氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。本議案が承認された場合は当該契約を継続する予定であります。

以 上



# 株主総会会場ご案内図

東京都立川市曙町二丁目40番15号  
「パレスホテル立川」4階「ローズルーム」  
TEL 042-527-1111 (代表)



J R中央線、青梅線、南武線立川駅北口より徒歩7分  
多摩都市モノレール立川北駅より徒歩5分

なお、誠に恐れ入りますが、駐車場は台数に限りがございますので  
最寄りの交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

